調査計画

1　調査の名称（□特定一般統計調査　■その他の一般統計調査）

労使関係総合調査（労使間の交渉等に関する実態調査）

2　調査の目的

労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合と使用者（又は使用者団体）の間で行われる団体交渉、労働争議及び労働協約の締結等の実態等を明らかにすることを目的とする。

3　調査対象の範囲

（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲（□個人　□世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）

日本標準産業分類（令和５年７月改定）に掲げる次の大分類に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合（単位組織組合及び単一組織組合（本部組合、連合扱組合及び支部等の単位扱組合）(注1)。ただし、合同労組(注2)を除く。）

（注１）　単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部）を有する労働組合で、最上部組織を本部組合、最下部組織を単位扱組合といい、本部組合と単位扱組合の中間に位置する組織を連合扱組合という。

（注２）　合同労組とは、複数の企業の労働者で組織されている労働組合をいう。

ア　鉱業、採石業、砂利採取業

イ　建設業

ウ　製造業

エ　電気・ガス・熱供給・水道業

オ　情報通信業

カ　運輸業、郵便業

キ　卸売業、小売業

ク　金融業、保険業

ケ　不動産業、物品賃貸業

コ　学術研究、専門・技術サービス業

サ　宿泊業、飲食サービス業

シ　生活関連サービス業、娯楽業

ス　教育、学習支援業

セ　医療、福祉

ソ　複合サービス事業

タ　サービス業（他に分類されないもの）

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約5,200組合（母集団の大きさ　約24,400組合※）

※現時点で母集団の大きさは未確定のため報告者数は令和７年労使関係総合調査（労働組合基礎調査）の母集団の大きさを基に算定している。

（2）報告者の選定方法（□全数　■無作為抽出(□全数階層あり)　□有意抽出）

令和８年労使関係総合調査（労働組合基礎調査）によって把握された労働組合を母集団とし、産業、労働組合員数規模、都道府県、労働組合の種類別に層化無作為抽出により選定する。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア　労働組合の属性等に関する事項

(ｱ)　労働組合の名称、所在地

(ｲ)　労働組合の種類

(ｳ)　労働組合の組織率階級

(ｴ)　企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無

(ｵ)　企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無

(ｶ)　労使協議機関の有無

(ｷ)　苦情処理機関の有無

(ｸ)　ユニオン・ショップ協定の締結の有無

(ｹ)　別組合の有無

イ　労使関係についての認識に関する事項

(ｱ)　労使関係の維持についての認識

ウ　労働者の属性に関する事項

(ｱ)　組合員が所属する事業所にいる労働者の種類

(ｲ)　組合加入資格のある労働者の種類

エ　正社員以外の労働者に関する事項

(ｱ)　正社員以外の労働者の有無及び比率階級

(ｲ)　過去１年間における正社員以外の労働者に関する話合い事項別労使間の話合いの状況

オ　労働協約の締結に関する事項

(ｱ)　労働協約の締結の有無

(ｲ)　正社員以外の労働者の種類・労働協約の事項別適用状況

(ｳ)　労働協約の周知方法

(ｴ)　労働協約の締結主体

カ　労使間の交渉事項等

(ｱ)　過去３年間における事項別労使間の交渉の状況、事項別労働協約改定等の状況

キ　団体交渉に関する事項

(ｱ)　過去３年間における団体交渉の実施の有無、１年平均交渉回数、１回平均所要時間及び交渉形態

(ｲ)　過去３年間に団体交渉が行われなかった場合、その理由

ク　労働争議に関する事項

(ｱ)　過去３年間における労働争議の有無

(ｲ)　過去３年間に労働争議がなかった場合、その理由

ケ　労使間の諸問題の解決手段に関する事項

(ｱ)　労使間の諸問題を解決するために今後最も重視する手段

コ　労働協約の承継に関する事項

(ｱ)　過去３年間における企業組織の再編等の実施の有無

(ｲ)　企業組織の再編等に伴う労働協約の承継についての話合い状況

〔集計しない事項の有無〕　□無　■有

「労働組合の名称、所在地」は、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

「過去１年間」は令和８年７月１日から令和９年６月30日の実績。「過去３年間」は令和６年７月１日から令和９年６月30日までの実績。その他の事項については、令和９年６月30日現在。

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

・調査票の配布：

厚生労働省－都道府県労政主管課－（都道府県労政主管事務所）－報告者

・調査票の回収：

（郵送・職員）報告者－（都道府県労政主管事務所）－都道府県労政主管課－厚生労働省

（オンライン）報告者－厚生労働省

（2）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　■その他（職員）

〔調査方法の概要〕

調査票の配布：都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員が、報告者に対して、調査票を直接又は郵送により配布する。

調査票の回収：オンラインにより回答する場合は、報告者が厚生労働省に提出する。オンライン以外で回答する場合は、報告者が都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員に直接又は郵送により提出する。

オンライン回答に用いる報告者専用のＩＤ及びパスワードについては、調査票にプレプリントする。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　□１年　□２年　□３年　□５年　□不定期　■その他（２年又は３年）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和７年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和９年６月～７月

8　集計事項

別添を参照

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　□閲覧）

調査結果の概要及び結果原表は、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）に掲載する。

（3）公表の期日

調査結果の概要は令和10年６月下旬までに公表する。

結果原表については令和10年11月中旬までに公表する。

10　使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

□使用しない

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

記入済み調査票：１年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

（2）保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長併任）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省参事官（企画調整担当）

別添

集 計 事 項

第 1表　労働組合の種類、企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、産業別構成比

第 2表　産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、労働組合の種類別構成比

第 3表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、労働組合の組織率階級別構成比

第 4表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、企業外上部組織加盟の有無別構成比

第 5表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、労使協議機関の有無別構成比

第 6表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、苦情処理機関の有無別構成比

第 7表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、ユニオン・ショップ協定の締結の有無別構成比

第 8表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有

無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・労働協約の締結の有無、別組合の有無別構成比

第 9表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、労使関係の維持についての認識別構成比

第10表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・過去３年間における団体交渉の有無、組合員が所属する事業所にいる労働者の種類別構成比

第11表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・過去３年間における団体交渉の有無、組合加入資格のある労働者の種類別構成比

第12表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・過去３年間における団体交渉の有無、正社員以外の労働者の有無・同比率階級別構成比

第13表　労使間の話合いの種類・労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・正社員以外の労働者の組合加入資格の有無、過去１年間における正社員以外の労働者に関する話合い事項別構成比

第14表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、労働協約の締結の有無別構成比

第15表　正社員以外の労働者の種類・労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組

合の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・正社員以外の労働者の組合加入資格の有無・過去３年間における団体交渉の有無、労働協約の適用状況別構成比

第16表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・過去３年間における団体交渉の有無、労働協約の周知方法別構成比

第17表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、労働協約の締結主体別構成比

第18表　労使間の交渉等の種類・労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間に労使間の交渉等があった事項別構成比

第19表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間の労使間の交渉等により労働協約の改定等がなされた事項別構成比

第20表　労働組合の種類、過去３年間における労使間の交渉に関する事項、労使間の交渉等の種類別構成比

第21表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間における団体交渉の有無別構成比

第22表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間における団体交渉の１年平均交渉回数別構成比

第23表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有

無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間における団体交渉の１回平均所要時間別構成比

第24表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間における団体交渉の交渉形態別構成比

第25表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識、過去３年間における団体交渉を行わなかった理由別構成比

第26表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・過去３年間における団体交渉の有無・過去３年間における団体交渉の１年平均交渉回数、過去３年間における労働争議の有無 別構成比

第27表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・過去３年間における団体交渉の有無・過去３年間における団体交渉の１年平均交渉回数、過去３年間における労働争議がなかった理由別構成比

第28表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・正社員以外の労働者の有無・同比率階級・過去３年間における団体交渉の有無、労使間の諸問題を解決するために今後最も重視する手段別構成比

第29表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・労働協約の締結の有無・過去３年間における団体交渉の有無、過去３年間における企業組織の再編等の有無別構成比（単位組織組合及び本部組合）

第30表　労働組合の種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・企業外上部組織（産業別組織）加盟の有無・企業外上部組織（地域別組織）加盟の有無・労使協議機関の有

無・苦情処理機関の有無・ユニオン・ショップ協定の有無・別組合の有無・労使関係の維持についての認識・労働協約の締結の有無・過去３年間における団体交渉の有無、企業組織の再編等に伴う労働協約承継についての話合い状況別構成比（単位組織組合及び本部組合）

令和９年労使間の交渉等に関する実態調査の標本設計

１　母集団について

・　調査の範囲

全国の「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する民営事業所における労働組合員数規模 30 人以上の労働組合（単位組織組合及び単一組織組合（本部組合、連合扱組合及び支部等の単位扱組合）。ただし、合同労組を除く。）。

・　サンプルフレーム

労働組合基礎調査結果より作成した労働組合リスト。

２　標本設計について

・　抽出方法

抽出は、労働組合を抽出単位とする層化無作為抽出により行う。

・　層化基準

層化は、産業、労働組合員数規模、都道府県、労働組合の種類別に行う。ただし、労働組合の種類が連合扱組合については、産業、労働組合員数規模、都道府県をまとめたものをひとつの層とする。

・　目標精度及び標本労働組合数

（A）連合扱組合以外

（１）特定の属性を持つ労働組合の割合について、産業、労働組合員数規模別に標準誤差が６％以内となるように次の算式により標本労働組合数を決定する。なお、回収率を 65％と仮定している。

$$S_i = \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i}}$$

S_i　：　目標精度（比率の標準誤差）

N_{i}　：　連合扱組合以外の母集団労働組合数

n_i　：　連合扱組合以外の標本労働組合数

P　：　特定の属性を持つ労働組合の割合（＝50％）

i　：　産業、労働組合員数規模区分

（２）（１）で決定した産業、労働組合員数規模別の標本労働組合数を都道府県、労働組合の種類別に以下の考え方で配分する。

○都道府県別及び労働組合の種類別の標本労働組合数は、前年から大きく変動しないように、前年の標本労働組合数の比率等に基づき決定する。

※この配分の結果、労働組合の種類別にそれぞれで標準誤差が概ね３％以内になることを確認する。

（B）連合扱組合

特定の属性を持つ労働組合の割合について、標準誤差が６％以内となるように次の算式により標本労働組合数を決定する。なお、回収率を 65％と仮定している。

$$S = \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}}$$

S　：　目標精度（比率の標準誤差）

N　：　連合扱組合の母集団労働組合数

n　：　連合扱組合の標本労働組合数

P　：　特定の属性を持つ労働組合の割合（＝50％）

抽出率逆数表（令和９年２月確定予定）については別紙を参照。

３　集計・推計方法

産業、労働組合員数規模等の区分ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。

令和７年労使間の交渉等に関する実態調査　　※令和９年労使間の交渉等に関する実態調査の抽出率逆数表は令和９年２月に確定予定

抽出率逆数表

種類区分	産業区分	組合員数規模区分	01 北海道	02 青森	03 岩手	04 宮城	05 秋田	06 山形	07 福島	08 茨城	09 栃木	10 群馬	11 埼玉	12 千葉	13 東京	14 神奈川	15 新潟	16 富山	17 石川	18 福井	19 山梨	20 長野	21 岐阜	22 静岡	23 愛知	24 三重	25 滋賀	26 京都	27 大阪	28 兵庫	29 奈良	30 和歌山	31 鳥取	32 島根	33 岡山	34 広島	35 山口	36 徳島	37 香川	38 愛媛	39 高知	40 福岡	41 佐賀	42 長崎	43 熊本	44 大分	45 宮崎	46 鹿児島	47 沖縄	全国
本部	C 鉱業，採石業，砂利採取業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	C 鉱業，採石業，砂利採取業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	C 鉱業，採石業，砂利採取業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	C 鉱業，採石業，砂利採取業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	C 鉱業，採石業，砂利採取業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	D 建設業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	D 建設業	1,000～4,999人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	D 建設業	500～999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	D 建設業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	D 建設業	100～299人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	D 建設業	30～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	E 製造業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	E 製造業	1,000～4,999人	-	1	1	1	-	-	1	-	1	2	3	3	-	4	2	1	1	1	1	2	1	3	6	2	4	4	6	5	-	-	-	-	1	3	-	-	2	1	-	5	1	1	-	1	-	-	-	-
本部	E 製造業	500～999人	-	-	-	1	-	2	1	5	-	2	6	4	-	5	1	3	-	-	-	5	2	4	2	-	3	-	7	4	1	-	-	-	4	2	-	1	2	-	-	6	-	-	1	1	1	-	-	-
本部	E 製造業	300～499人	1	-	-	-	-	2	-	-	-	1	4	4	-	4	-	-	1	1	-	3	-	3	5	-	-	1	5	5	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	5	1	1	-	-	1	-	-	-
本部	E 製造業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	E 製造業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,000人以上	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,000～4,999人	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
本部	F 電気・ガス・熱供給・水道業	500～999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	F 電気・ガス・熱供給・水道業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	F 電気・ガス・熱供給・水道業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	G 情報通信業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	G 情報通信業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	G 情報通信業	500～999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	G 情報通信業	300～499人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	G 情報通信業	100～299人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	G 情報通信業	30～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	H 運輸業，郵便業	5,000人以上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	H 運輸業，郵便業	1,000～4,999人	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	13	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	H 運輸業，郵便業	500～999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	13	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-
本部	H 運輸業，郵便業	300～499人	1	-	3	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
本部	H 運輸業，郵便業	100～299人	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	H 運輸業，郵便業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	I 卸売業，小売業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	I 卸売業，小売業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
本部	I 卸売業，小売業	500～999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	I 卸売業，小売業	300～499人	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	I 卸売業，小売業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	I 卸売業，小売業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	J 金融業，保険業	5,000人以上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	J 金融業，保険業	1,000～4,999人	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	J 金融業，保険業	500～999人	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
本部	J 金融業，保険業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	J 金融業，保険業	100～299人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	J 金融業，保険業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	K 不動産業，物品賃貸業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	K 不動産業，物品賃貸業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	K 不動産業，物品賃貸業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	K 不動産業，物品賃貸業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	K 不動産業，物品賃貸業	100～299人	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	K 不動産業，物品賃貸業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	L 学術研究，専門・技術サービス業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,000～4,999人	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	L 学術研究，専門・技術サービス業	500～999人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	L 学術研究，専門・技術サービス業	300～499人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	L 学術研究，専門・技術サービス業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	L 学術研究，専門・技術サービス業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	M 宿泊業，飲食サービス業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	M 宿泊業，飲食サービス業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	M 宿泊業，飲食サービス業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	M 宿泊業，飲食サービス業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	M 宿泊業，飲食サービス業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	M 宿泊業，飲食サービス業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	N 生活関連サービス業，娯楽業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	N 生活関連サービス業，娯楽業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	N 生活関連サービス業，娯楽業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	N 生活関連サービス業，娯楽業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	N 生活関連サービス業，娯楽業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	N 生活関連サービス業，娯楽業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	O 教育，学習支援業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	O 教育，学習支援業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	O 教育，学習支援業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	O 教育，学習支援業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	O 教育，学習支援業	100～299人	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
本部	O 教育，学習支援業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	P 医療，福祉	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	P 医療，福祉	1,000～4,999人	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	4	-	1	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	P 医療，福祉	500～999人	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	P 医療，福祉	300～499人	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	P 医療，福祉	100～299人	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
本部	P 医療，福祉	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	Q 複合サービス事業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	Q 複合サービス事業	1,000～4,999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	Q 複合サービス事業	500～999人	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
本部	Q 複合サービス事業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	Q 複合サービス事業	100～299人	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-
本部	Q 複合サービス事業	30～99人	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	R サービス業（他に分類されないもの）	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	R サービス業（他に分類されないもの）	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	R サービス業（他に分類されないもの）	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	R サービス業（他に分類されないもの）	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	R サービス業（他に分類されないもの）	100～299人	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本部	R サービス業（他に分類されないもの）	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単位	C 鉱業，採石業，砂利採取業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単位	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単位	C 鉱業，採石業，砂利採取業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単位	C 鉱業，採石業，砂利採取業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単位	C 鉱業，採石業，砂利採取業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
単位	C 鉱業，採石業，砂利採取業	30～99人	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
単位	D 建設業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単位	D 建設業	1,000～4,999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
単位	D 建設業	500～999人	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-

種類区分	産業区分	組合員数規模区分	01 北海道	02 青森	03 岩手	04 宮城	05 秋田	06 山形	07 福島	08 茨城	09 栃木	10 群馬	11 埼玉	12 千葉	13 東京	14 神奈川	15 新潟	16 富山	17 石川	18 福井	19 山梨	20 長野	21 岐阜	22 静岡	23 愛知	24 三重	25 滋賀	26 京都	27 大阪	28 兵庫	29 奈良	30 和歌山	31 鳥取	32 島根	33 岡山	34 広島	35 山口	36 徳島	37 香川	38 愛媛	39 高知	40 福岡	41 佐賀	42 長崎	43 熊本	44 大分	45 宮崎	46 鹿児島	47 沖縄	全国
単位	D 建設業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
単位	D 建設業	100～299人	2	-	2	-	-	-	1	1	1	2	1	2	-	3	3	-	1	-	-	-	-	-	3	1	-	-	5	2	-	-	-	-	1	2	1	-	1	-	-	3	2	1	-	1	5	2	1	
単位	D 建設業	30～99人	5	1	3	1	3	2	2	2	-	1	3	-	-	3	3	-	2	2	-	4	-	3	3	4	-	4	-	4	-	-	-	1	2	5	1	-	-	-	1	3	1	2	2	2	-	-	2	
単位	E 製造業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	1	-	1	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	E 製造業	1,000～4,999人	2	1	-	-	-	-	1	5	1	3	5	3	-	7	-	-	-	-	-	-	4	3	6	-	-	-	-	3	-	-	-	-	1	9	3	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	-	
単位	E 製造業	500～999人	2	-	3	1	2	-	1	4	4	6	10	4	-	5	2	4	-	-	3	7	5	8	7	8	4	-	-	7	-	-	-	3	8	11	3	-	-	2	-	-	-	-	3	-	-	1	-	
単位	E 製造業	300～499人	3	2	3	2	4	-	7	5	4	8	6	3	-	7	5	12	-	-	-	-	4	7	9	-	3	-	-	7	-	-	-	1	7	-	2	2	-	5	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
単位	E 製造業	100～299人	-	-	-	19	-	25	32	32	37	33	30	34	10	22	41	28	25	-	-	32	35	33	25	33	33	24	34	40	-	-	-	-	34	33	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	
単位	E 製造業	30～99人	26	-	-	19	25	23	48	40	46	38	44	25	21	33	28	39	25	32	-	31	25	26	34	35	43	23	36	30	13	-	14	-	22	46	20	-	-	-	-	29	24	18	19	-	24	-	-	
単位	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	F 電気・ガス・熱供給・水道業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	F 電気・ガス・熱供給・水道業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100～299人	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
単位	F 電気・ガス・熱供給・水道業	30～99人	4	1	3	2	-	-	2	2	1	2	-	1	1	1	2	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	1	-	2	-	2	-	2	-	-	3	
単位	G 情報通信業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	G 情報通信業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	G 情報通信業	500～999人	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	G 情報通信業	300～499人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	G 情報通信業	100～299人	1	2	1	1	1	1	2	-	-	-	-	1	14	3	-	1	1	1	1	2	1	1	2	1	-	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	1	1	1	-	1	1	1	1	1	1	
単位	G 情報通信業	30～99人	3	2	1	2	3	-	2	-	-	2	3	3	-	2	-	5	4	2	3	3	1	2	3	-	-	-	3	1	2	-	2	1	-	6	2	1	3	4	1	3	2	1	2	2	3	2	3	
単位	H 運輸業，郵便業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	H 運輸業，郵便業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	17	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	7	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	H 運輸業，郵便業	500～999人	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	2	2	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	2	4	2	-	-	-	1	2	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	2	
単位	H 運輸業，郵便業	300～499人	2	-	-	2	-	-	-	2	-	1	3	2	-	1	-	-	-	-	-	1	1	4	3	2	-	-	2	5	-	2	1	-	4	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
単位	H 運輸業，郵便業	100～299人	10	-	-	-	-	-	-	-	-	7	4	20	10	14	9	6	-	-	-	6	6	13	7	11	-	9	8	9	-	-	-	-	9	11	-	-	-	-	-	8	-	4	-	-	-	-	-	
単位	H 運輸業，郵便業	30～99人	17	6	9	15	9	-	20	17	10	10	26	15	34	16	26	-	-	9	-	17	10	23	16	-	-	24	17	16	-	15	-	-	14	17	10	-	7	7	-	20	-	15	-	-	-	13	-	
単位	I 卸売業，小売業	5,000人以上	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	1	3	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
単位	I 卸売業，小売業	1,000～4,999人	2	5	4	4	2	-	1	3	2	3	2	5	-	3	1	2	1	-	1	3	1	3	2	1	-	2	2	1	-	1	1	-	2	2	-	-	1	1	1	4	-	2	-	-	-	1	1	
単位	I 卸売業，小売業	500～999人	2	1	-	3	-	-	1	1	2	2	3	2	-	2	2	-	3	-	1	1	1	-	2	2	-	1	2	3	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	2	2	-	-	2	-	4	-	
単位	I 卸売業，小売業	300～499人	3	-	-	2	1	-	2	2	-	2	1	2	-	5	1	1	1	-	-	2	-	2	2	-	1	3	4	2	2	2	2	-	3	3	2	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	
単位	I 卸売業，小売業	100～299人	6	9	11	4	-	4	-	-	-	7	-	-	11	10	9	9	8	-	-	5	-	9	14	9	-	7	13	17	3	-	-	-	10	9	-	-	-	-	-	13	-	-	-	10	-	4	6	
単位	I 卸売業，小売業	30～99人	21	-	8	11	-	-	6	-	-	-	5	-	13	14	6	8	-	-	-	-	-	8	18	-	-	7	13	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	9	-	10	
単位	J 金融業，保険業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	J 金融業，保険業	1,000～4,999人	1	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	11	1	1	-	-	1	1	-	1	-	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	1	1	1	1	1	-	1	1	
単位	J 金融業，保険業	500～999人	-	-	-	1	-	2	-	2	-	1	1	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
単位	J 金融業，保険業	300～499人	3	1	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	1	-	2	-	2	1	1	-	-	2	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	
単位	J 金融業，保険業	100～299人	4	2	1	2	3	1	2	-	2	3	3	3	-	4	3	-	2	-	-	2	1	5	4	1	-	1	-	5	-	-	1	-	-	1	-	1	1	1	-	4	1	1	1	2	2	1	4	
単位	J 金融業，保険業	30～99人	7	1	8	5	2	2	7	5	4	4	1	3	15	5	4	5	1	5	2	2	2	1	3	2	2	5	-	-	-	2	4	2	3	4	3	3	-	6	-	2	3	2	3	2	2	1	-	
単位	K 不動産業，物品賃貸業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	K 不動産業，物品賃貸業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	K 不動産業，物品賃貸業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	K 不動産業，物品賃貸業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	K 不動産業，物品賃貸業	100～299人	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	K 不動産業，物品賃貸業	30～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	2	1	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	
単位	L 学術研究，専門・技術サービス業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	L 学術研究，専門・技術サービス業	500～999人	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	L 学術研究，専門・技術サービス業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
単位	L 学術研究，専門・技術サービス業	100～299人	2	-	-	1	-	-	-	2	-	-	2	3	29	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	1	-	2	2	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	
単位	L 学術研究，専門・技術サービス業	30～99人	2	-	1	1	1	-	1	2	-	-	1	2	-	1	1	2	-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	3	2	1	-	-	-	2	3	-	-	-	-	-	2	1	-	1	1	1	-	2	
単位	M 宿泊業，飲食サービス業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
単位	M 宿泊業，飲食サービス業	1,000～4,999人	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	M 宿泊業，飲食サービス業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
単位	M 宿泊業，飲食サービス業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
単位	M 宿泊業，飲食サービス業	100～299人	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
単位	M 宿泊業，飲食サービス業	30～99人	1	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	1	12	1	-	-	1	-	1	1	1	-	1	1	1	1	3	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	2	-	1	-	1	
単位	N 生活関連サービス業，娯楽業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	N 生活関連サービス業，娯楽業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
単位	N 生活関連サービス業，娯楽業	500～999人	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
単位	N 生活関連サービス業，娯楽業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	N 生活関連サービス業，娯楽業	100～299人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	
単位	N 生活関連サービス業，娯楽業	30～99人	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	1	12	1	2	1	1	-	-	2	1	1	1	-	1	1	2	1	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	1	-	1	1	-	-	
単位	O 教育，学習支援業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	O 教育，学習支援業	1,000～4,999人	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	O 教育，学習支援業	500～999人	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
単位	O 教育，学習支援業	300～499人	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	O 教育，学習支援業	100～299人	2	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1	1	12	2	1	-	1	-	-	-	1	2	2	1	-	2	2	2	1	-	-	1	2	1	1	2	1	-	-	2	1	-	1	1	-	-	-	
単位	O 教育，学習支援業	30～99人	4	-	3	9	-	3	3	3	3	2	7	4	-	6	4	3	-	4	6	4	2	2	6	3	6	6	-	5	4	-	1	-	4	5	6	-	-	-	3	5	3	2	4	-	2	5	4	
単位	P 医療，福祉	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	P 医療，福祉	1,000～4,999人	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	
単位	P 医療，福祉	500～999人	2	1	-	1	-	1	1	-	1	2	-	-	2	1	2	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	4	1	-	-	-	-	3	1	-	1	-	2	-	2	1	1	-	-	-	-	-	
単位	P 医療，福祉	300～499人	1	1	-	1	2	2	-	-	1	1	-	1	7	1	1	-	2	-	-	1	-	2	1	-	-	2	1	1	4	-	2	2	1	2	1	-	1	1	-	1	-	2	-	1	1	-	-	
単位	P 医療，福祉	100～299人	4	-	3	3	3	5	3	2	5	5	2	6	26	6	4	3	-	2	1	3	1	3	5	2	-	5	-	4	-	1	3	3	4	3	1	2	-	-	-	5	-	1	3	3	5	-	3	
単位	P 医療，福祉	30～99人	5	2	7	3	4	6	7	4	3	5	4	5	17	5	4	5	4	5	2	5	2	3	6	5	4	6	-	4	-	-	4	6	5	8	4	2	-	4	5	8	-	1	4	4	9	3	-	
単位	Q 複合サービス事業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	Q 複合サービス事業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
単位	Q 複合サービス事業	500～999人	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
単位	Q 複合サービス事業	300～499人	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2	-	1	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	Q 複合サービス事業	100～299人	5	1	-	-	-	1	-	3	3	5	1	2	-	2	1	1	3	1	2	2	1	2	-	2	3	-	-	4	-	4	-	-	-	1	1	3	-	4	-	2	-	1	4	-	8	4	-	
単位	Q 複合サービス事業	30～99人	4	1	2	1	1	4	1	3	3	2	3	3	1	3	2	-	1	-	-	3	1	1	-	-	-	1	2	2	-	-	-	2	3	-	2	4	-	-	-	1	-	-	-	2	2	3	1	
単位	R サービス業（他に分類されないもの）	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	R サービス業（他に分類されないもの）	1,000～4,999人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	R サービス業（他に分類されないもの）	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単位	R サービス業（他に分類されないもの）	300～499人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単位	R サービス業（他に分類されないもの）	100～299人	1	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	8	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	1	-	1	
単位	R サービス業（他に分類されないもの）	30～99人	2	-	2	1	3	1	1	-	5	-	1	4	38	3	2	1	1	-	-	-	1	3	3	-	-	4	2	3	2	-	-	-	2	1	-	1	1	-	-	2	-	-	1	1	-	-	1	
単扱	C 鉱業，採石業，砂利採取業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	C 鉱業，採石業，砂利採取業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	C 鉱業，採石業，砂利採取業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	C 鉱業，採石業，砂利採取業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	C 鉱業，採石業，砂利採取業	30～99人	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	D 建設業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	D 建設業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	D 建設業	500～999人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	D 建設業	300～499人	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	1	4	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1	-	-	
単扱	D 建設業	100～299人	3	-	-	4	1	-	-	2	-	2	2	2	53	3	-	1	2	1	-	5	-	3	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	5	2	-	9	-	-	2	-	-	1	-	-	-	3	
単扱	D 建設業	30～99人	3	5	4	6	-	3	5	3	-	-	4	3	52	4	4	-	3	2	-	6	8	3	11	2	-	2	-	4	-	-	-	6	4	7	3	5	10	8	3	6	-	-	-	2	-	7	1	
単扱	E 製造業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	E 製造業	1,000～4,999人	-	-	-	4	-	-	3	7	7	3	3	4	-	7	-	-	-	-	-	-	-	6	10	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	-	3	-	-	-	-	-	-	2	-	1	2	3	-	
単扱	E 製造業	500～999人	3	-	-	6	-	-	4	5	-	10	5	5	-	9	-	-	-	4	-	-	4	6	13	-	4	-	-	7	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	4	-	-	-	-	
単扱	E 製造業	300～499人	5	1	1	-	-	-	4	5	7	6	10	7	-	5	6	2	-	-	-	-	4	8	9	-	10	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	2	-	
単扱	E 製造業	100～299人	22	-	-	-	-	-	23	29	42	29	26	27	9	45	20	19	-	-	-	28	23	24	27	34	34	30	32	29	-	-	-	-	21	24	-	-	-	-	-	36	-	-	-	13	-	-	-	
単扱	E 製造業	30～99人	31	-	-	36	-	21	23	33	40	37	31	23	26	33	15	13	-	-	-	36	17	43	37	18	51	17	30	26	-	-	-	-	34	21	23	-	-	-	-	44	11	-	-	-	-	-	-	
単扱	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単扱	F 電気・ガス・熱供給・水道業	500～999人	-	-	-	1	-	-	1	1	1	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	

種類区分	産業区分	組合員数規模区分	01 北海道	02 青森	03 岩手	04 宮城	05 秋田	06 山形	07 福島	08 茨城	09 栃木	10 群馬	11 埼玉	12 千葉	13 東京	14 神奈川	15 新潟	16 富山	17 石川	18 福井	19 山梨	20 長野	21 岐阜	22 静岡	23 愛知	24 三重	25 滋賀	26 京都	27 大阪	28 兵庫	29 奈良	30 和歌山	31 鳥取	32 島根	33 岡山	34 広島	35 山口	36 徳島	37 香川	38 愛媛	39 高知	40 福岡	41 佐賀	42 長崎	43 熊本	44 大分	45 宮崎	46 鹿児島	47 沖縄	全国
単独	F 電気・ガス・熱供給・水道業	300～499人	1	1	1	2	1	1	2	2	-	1	1	-	1	1	1	1	2	1	-	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	
単独	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100～299人	3	2	1	2	1	1	4	-	1	2	1	2	-	2	1	3	-	4	-	2	-	2	3	5	3	-	-	3	4	-	2	4	5	5	3	2	-	1	1	3	-	2	2	-	2	1	-	
単独	F 電気・ガス・熱供給・水道業	30～99人	4	1	3	-	4	-	2	4	3	2	2	-	2	3	3	3	-	2	1	-	-	-	1	2	-	-	-	3	-	-	-	-	5	-	3	-	-	-	9	7	6	5	4	6	4	4	
単独	G 情報通信業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	G 情報通信業	1,000～4,999人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単独	G 情報通信業	500～999人	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	3	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	
単独	G 情報通信業	300～499人	2	-	1	1	-	1	-	1	1	1	-	1	3	1	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	2	1	1	-	1	2	1	1	-	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	
単独	G 情報通信業	100～299人	3	-	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	21	1	-	-	3	-	-	1	-	-	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-	2	-	-	2	1	-	2	1	-	-	-	-	-	
単独	G 情報通信業	30～99人	3	-	-	3	3	1	2	1	-	-	-	2	1	-	3	-	1	4	1	1	1	-	2	7	2	-	-	8	-	-	1	1	2	3	1	-	2	4	1	3	-	2	1	-	1	1	1	
単独	H 運輸業，郵便業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	H 運輸業，郵便業	1,000～4,999人	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	17	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
単独	H 運輸業，郵便業	500～999人	2	1	1	4	-	1	-	-	-	2	3	4	-	2	3	1	1	-	-	-	-	1	3	3	-	-	4	-	2	-	-	1	-	2	3	4	-	-	-	-	2	-	1	1	1	-	-	
単独	H 運輸業，郵便業	300～499人	2	1	1	1	-	-	1	-	-	-	2	3	33	3	-	1	-	-	-	2	-	1	4	2	-	-	1	3	2	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	2	-	1	-	1	1	-	
単独	H 運輸業，郵便業	100～299人	12	-	8	7	3	9	-	3	-	3	10	7	8	9	6	-	9	5	-	7	9	8	13	11	6	9	13	10	2	-	-	-	8	6	-	-	-	-	11	-	-	3	-	-	-	-	
単独	H 運輸業，郵便業	30～99人	19	11	17	9	17	11	11	5	17	6	20	26	20	19	15	13	-	-	-	18	13	28	26	16	19	12	20	20	-	10	-	-	21	14	-	-	16	10	-	18	-	-	13	11	11	10	10	
単独	I 卸売業，小売業	5,000人以上	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	I 卸売業，小売業	1,000～4,999人	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	2	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	
単独	I 卸売業，小売業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	1	17	2	1	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	
単独	I 卸売業，小売業	300～499人	3	-	-	1	-	-	-	-	2	1	-	2	-	1	3	-	-	-	-	2	2	1	4	-	-	2	3	3	-	-	-	-	2	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単独	I 卸売業，小売業	100～299人	11	5	-	19	-	-	8	9	10	11	11	9	6	10	11	-	9	-	-	9	-	16	14	13	-	11	10	12	7	-	-	-	10	11	8	-	7	-	12	-	-	7	-	5	5	-	
単独	I 卸売業，小売業	30～99人	12	-	10	22	-	20	30	15	16	11	17	22	13	17	-	-	7	9	-	9	12	17	14	11	17	10	24	14	-	-	-	-	15	16	21	-	6	-	17	-	-	20	-	4	-	
単独	J 金融業，保険業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	J 金融業，保険業	1,000～4,999人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	9	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単独	J 金融業，保険業	500～999人	2	1	-	4	-	1	1	-	-	-	1	2	1	-	2	2	-	-	-	-	1	3	-	2	1	-	1	5	1	1	-	-	3	3	2	-	1	-	-	1	-	2	2	-	-	-	-	
単独	J 金融業，保険業	300～499人	2	3	-	2	3	-	2	4	4	6	3	4	22	4	4	2	7	2	1	2	2	3	5	3	-	2	13	3	2	4	-	-	-	3	2	3	6	4	-	2	-	3	-	-	3	3	3	
単独	J 金融業，保険業	100～299人	6	6	4	5	4	4	5	3	6	5	3	3	45	3	4	2	-	3	-	8	4	8	5	6	-	-	-	5	-	8	-	7	7	-	5	1	5	3	-	14	3	1	4	3	8	-	-	
単独	J 金融業，保険業	30～99人	6	5	7	9	13	2	3	2	5	5	5	6	26	4	3	3	6	-	5	12	-	7	7	-	-	5	-	6	-	-	-	7	8	13	-	-	6	-	6	-	6	3	-	10	-	-	
単独	K 不動産業，物品賃貸業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	K 不動産業，物品賃貸業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	K 不動産業，物品賃貸業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	K 不動産業，物品賃貸業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	K 不動産業，物品賃貸業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	K 不動産業，物品賃貸業	30～99人	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
単独	L 学術研究，専門・技術サービス業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	L 学術研究，専門・技術サービス業	500～999人	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	L 学術研究，専門・技術サービス業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	L 学術研究，専門・技術サービス業	100～299人	1	-	1	2	1	-	1	1	2	-	2	3	-	2	2	-	-	1	-	1	1	2	2	3	-	-	6	1	1	2	-	1	1	2	1	-	2	1	-	3	-	2	1	1	-	1	-	
単独	L 学術研究，専門・技術サービス業	30～99人	2	1	1	2	1	-	1	2	4	-	2	-	-	2	1	-	-	-	-	-	2	-	2	-	1	-	3	2	-	-	-	-	1	1	4	2	-	1	1	-	2	1	-	1	-	-	-	
単独	M 宿泊業，飲食サービス業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	M 宿泊業，飲食サービス業	1,000～4,999人	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単独	M 宿泊業，飲食サービス業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	M 宿泊業，飲食サービス業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	M 宿泊業，飲食サービス業	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
単独	M 宿泊業，飲食サービス業	30～99人	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	17	1	-	1	1	-	1	1	1	-	-	1	-	1	6	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	
単独	N 生活関連サービス業，娯楽業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	N 生活関連サービス業，娯楽業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	N 生活関連サービス業，娯楽業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	N 生活関連サービス業，娯楽業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	N 生活関連サービス業，娯楽業	100～299人	-	-	-	1	-	-	1	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単独	N 生活関連サービス業，娯楽業	30～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	7	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	2	1	1	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
単独	O 教育，学習支援業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	O 教育，学習支援業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	O 教育，学習支援業	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単独	O 教育，学習支援業	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	O 教育，学習支援業	100～299人	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	O 教育，学習支援業	30～99人	3	-	-	-	-	-	2	2	2	3	4	-	-	1	4	-	-	1	-	5	1	1	-	3	-	3	-	3	-	-	-	2	5	1	-	-	2	-	5	-	1	-	-	2	-	1	
単独	P 医療，福祉	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	P 医療，福祉	1,000～4,999人	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
単独	P 医療，福祉	500～999人	1	-	-	2	-	-	-	-	-	2	1	1	4	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	P 医療，福祉	300～499人	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	6	-	-	2	1	-	-	3	1	1	1	-	-	-	2	-	-	-	1	1	4	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-	-	-	
単独	P 医療，福祉	100～299人	4	-	2	5	2	1	3	4	3	-	7	3	-	4	4	-	-	-	-	6	2	3	6	5	1	-	-	2	-	2	-	-	-	7	1	-	-	-	5	-	-	-	4	-	-	-	
単独	P 医療，福祉	30～99人	6	-	4	7	-	5	5	2	-	11	5	6	32	5	-	2	-	4	-	4	4	-	3	8	4	9	-	9	-	-	-	-	1	-	2	-	-	3	-	10	-	1	2	6	2	4	-	
単独	Q 複合サービス事業	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	Q 複合サービス事業	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
単独	Q 複合サービス事業	500～999人	2	2	2	5	1	1	2	1	1	-	-	2	1	1	-	1	2	-	-	-	-	2	2	-	2	2	-	1	2	3	-	3	1	2	3	1	2	4	-	3	-	4	6	2	-	2	2	
単独	Q 複合サービス事業	300～499人	2	3	1	3	3	2	1	3	4	-	-	2	3	2	2	-	3	-	2	3	3	3	3	-	-	2	-	2	3	-	1	-	-	3	-	3	1	-	-	1	2	-	-	-	1	-	-	
単独	Q 複合サービス事業	100～299人	3	1	2	3	3	-	2	-	2	-	-	-	3	1	1	3	-	3	3	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	7	-	1	-	-	1	-	2	-	4	-	3	-	1	3	
単独	Q 複合サービス事業	30～99人	2	2	5	2	7	-	-	-	5	-	-	1	2	1	-	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3	2	-	-	-	8	-	-	-	4	-	1	-	-	-	-	3	-	6	3	
単独	R サービス業（他に分類されないもの）	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	R サービス業（他に分類されないもの）	1,000～4,999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	R サービス業（他に分類されないもの）	500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単独	R サービス業（他に分類されないもの）	300～499人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
単独	R サービス業（他に分類されないもの）	100～299人	1	-	-	2	-	-	1	1	1	-	2	2	-	1	1	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	-	5	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	
単独	R サービス業（他に分類されないもの）	30～99人	2	-	-	2	-	-	-	1	1	-	2	2	-	1	2	-	3	1	-	-	-	2	3	-	-	3	4	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	3	-	-	2	-	-	2	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
合計																																																	

労使関係総合調査（実態調査）の調査対象数と回収率等について

○ 労働組合活動等に関する実態調査における回収率等

※3つのテーマをローテーションで調査

調査年	回収率（有効回答率）	対象組合数	調査方法
令和5年	59.8% （うちオンライン　20.4%）	約5,100組合	職員＋郵送＋オンライン
令和3年	65.3% （うちオンライン　20.0%）	約5,100組合	職員＋郵送＋オンライン
平成30年	62.8%	約5,100組合	職員＋郵送

○ 労使間の交渉等に関する実態調査における回収率等

調査年	回収率（有効回答率）	対象組合数	調査方法
令和7年	58.0% （うちオンライン　19.1%）	約5,200組合	職員＋郵送＋オンライン
令和4年	60.8% （うちオンライン　20.2%）	約5,200組合	職員＋郵送＋オンライン
令和2年	64.6% （うちオンライン　12.7%）	約5,200組合	職員＋郵送＋オンライン
平成29年	62.5%	約5,200組合	職員＋郵送

○ 労使コミュニケーション調査における回収率等

調査年	回収率（有効回答率）及び調査対象数		調査方法
	事業所調査 （括弧内は対象事業所数）	労働者調査 （括弧内は対象労働者数）	
令和6年	48.8%（約5,500事業所） （うちオンライン　28.0%）	41.0%（約6,400人） （うちオンライン　13.5%）	職員＋郵送＋オンライン
令和元年	54.6%（約5,500事業所）	51.5%（約6,400人）	職員＋郵送